

営業等

年度分収支内訳書 (一般用)

(年 分)

令和 年 月 日

「営業等」又は「雑(業務)」のいずれかを選択してください。

営業等 雑(業務)

住所	フリガナ氏名	事務所所在地	整理番号
事業所所在地	電話番号 (自宅) (事務所)	依頼税理士等	宛番号
業種名	屋号	加入団体名	電話番号

(自 月 日 至 月 日)

○ 給料賃金の内訳

科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
収入金額		旅費交通費	
売上(収入)金額	①	通信費	㊸
家事消費	②	広告宣伝費	㊹
その他の収入	③	接待交際費	㊺
計	④	損害保険料	㊻
(①+②+③)		修繕費	㊼
売上		消耗品費	㊽
期首商品(製品)棚卸高	⑤	福利厚生費	㊾
仕入金額(製品製造原価)	⑥	雑費	㊿
小計(⑤+⑥)	⑦	小計	㊾
期末商品(製品)棚卸高	⑧	(㊾~㊿までの計)	㊿
差引原価(⑦-⑧)	⑨	経費計	㊿
差引金額(④-⑨)	⑩	(㊿~㊿までの計+㊿)	㊿
経費		専従者控除前の所得金額	㊿
給料賃金	㊿	(⑩-㊿)	
外注工賃	㊿	専従者控除※	㊿
減価償却費	㊿	所得金額	㊿
貸倒金	㊿	(㊿-㊿)	
地代家賃	㊿		
利子割引料	㊿		
その他の経費			
租税公課	㊿		
荷造運賃	㊿		
水道光熱費	㊿		

氏名 (年齢)	従事月数	給料賃金与	合計	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
(歳)	月	円	円	円
(歳)				
(歳)				
その他 (人分)				
計	延べ従事月数		⑩	

○ 税理士・弁護士等の報酬・料金の内訳

支払先の住所・氏名	本年中の報酬等の金額	左のうち必要経費算入額	所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額
	円	円	円

○ 事業専従者の氏名等※

氏名 (年齢)	続柄	従事月数
(歳)		月
(歳)		
(歳)		
	延べ従事月数	

※雑所得の金額の計算において、事業専従者控除を受けることはできません。

○ 売上（収入）金額の明細 ※登録番号を記載する場合には、先頭に「T」を付けた上で13桁の数字を記入してください。

売上先名	所在地	登録番号（法人番号）（※）	売上（収入）金額
			円
上記以外の売上先の計			
右記①のうち軽減税率対象	うち	円	計 ①

◎ 本年中における特殊事情

○ 仕入金額の明細

仕入先名	所在地	登録番号（法人番号）（※）	仕入金額
			円
上記以外の仕入先の計			
右記⑥のうち軽減税率対象	うち	円	計 ⑥

○ 減価償却費の計算

減価償却資産の名称等 (繰延資産を含む)	面積 又は 数量	取得 年月	① 取得価額 (償却保証額) 円	② 償却の基礎 になる金額 円	償却 方法	耐用 年数	③ 償却率 又は 改定償却率	④ 本年 中の 償却 期間	⑤ 本年 分の 普通 償却 費 (③×④×⑥)	⑥ 特 別 償 却 費	⑦ 本 年 分 の 償 却 費 合計 (⑤+⑥) 円	⑧ 事 業 専 用 割 合 %	⑨ 本 年 分 の 必 要 経 費 算 入 額 (⑦×⑧) 円	⑩ 未 償 却 残 高 (期末残高) 円	摘 要
		年月 ・	()			年		12			円			円	
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
		・	()					12							
計								12					⑬		

(注) 平成19年4月1日以後に取得した減価償却資産について定率法を採用する場合にのみ④欄のカッコ内に償却保証額を記入します。

○ 利子割引料の内訳 (金融機関を除く)

支払先の住所・氏名	期末現在の借入金等の金額	本年中の利子割引料	左のうち必要経費算入額
	円	円	円

○ 地代家賃の内訳

支払先の住所・氏名	賃借物件	本年中の賃借料・権利金等	左の賃借料のうち必要経費算入額
		円	円
		権更 賃	
		権更 賃	